

第9節 郵政行政の展開

1 郵政行政の推進

平成 19 年 10 月にスタートした現在の郵政民営化については、従来 1 社で営まれた経営形態を 5 分社化する等により、郵政事業の経営基盤の脆弱化や国民利用者の利便性の低下が指摘される等の問題が表面化した。

このため、政府として、平成 21 年 10 月に「郵政事業に関する国民の権利として、国民共有の財産である郵便局ネットワークを活用し、郵便・郵便貯金・簡易生命保険の基本的なサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法により、郵便局で一体的に利用できるようにする」こと等を内容とする「郵政改革の基本方針」を閣議決定し、郵政事業の抜本的見直し（郵政改革）を本格的に取り組むところとなった。

同年 12 月には、政府保有の日本郵政株式会社株式や日本郵政株式会社保有のゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の株式の売却を凍結すること等を内容とする「日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律」が成立・施行され、更に、平成 22 年 4 月には、郵政改革の具体的内容及び見直し後の日本郵政株式会社の規律等を規定した郵政改革関連法案が国会に提出されたところである。

これらの取組により、現在の郵政民営化が有している諸問題を解消し、将来にわたり、郵便局ネットワークが維持され、郵政事業に係る基本的なサービスが安定的に提供されることによって国民の権利が保障されるよう、郵政改革を進めている。

2 信書便制度の概要

信書の送達事業は、従来、国の独占とされてきたところ、「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成 14 年法律第 99 号。以下「信書便法」という。）により、民間事業者も行うことが可能となった¹。

信書便事業には「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の 2 種類があり、平成 15 年 4 月の同法施行以降、一般信書便事業については参入がないものの、特定信書便事業（図表 5-9-2-1）について 317 者（平成 22 年 3 月末現在）が参入している。

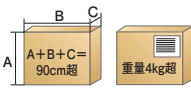

また、総務省は、特定信書便事業者からの要望を受け、平成 22 年 3 月に、特定信書便事業者であることを示す「特定信書便マーク」（図表 5-9-2-2）と、併せて当マークについて「特定信書便マーク使用許諾要領」を制定した。

図表5-9-2-1 特定信書便事業

特定信書便事業(特定サービス型):許可制

a. 対象サービス：次のいずれかに該当する信書便のみを提供する役務

①3辺90cm超又は重量4kg超 ②3時間以内 ③料金1,000円超

b. 参入の条件

- ・秘密の保護
- ・適切な事業計画及び適確な事業遂行能力

図表5-9-2-2 特定信書便マーク



¹ 参考：信書便事業：http://www.soumu.go.jp/yusei/shinsyo_top.html

3 新たな郵政行政の推進

(1) 郵便・信書便制度の見直しの検討状況

平成19年10月の郵政民営化や、米国における郵便改革法の施行に伴った動きなど、郵便及び信書便分野における新たな展開が見られることから、総務省では、民営化以降の郵便・信書便制度全般について、その見直しに関する検討に資するため、平成19年2月から「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」を開催した²。同研究会は、平成19年11月に中間報告を行い、同20年7月に最終報告を取りまとめた。

最終報告では、中長期的に実現を図っていくべき「将来のあるべき制度」として、参入事業者が創意工夫してサービス提供ができる制度に変えていくことや、郵便法と信書便法を統合し「郵便事業法」とすることなどの検討をすべきとの提言、また、早急に検討を進めるべき施策として、郵便のユニバーサルサービスの範囲・水準等のあり方及び新たな確保方策についての検討や、「郵便ネットワークの活用」「特定信書便事業の業務範囲拡大」の実施に向けた検討をすべきであるとの提言がなされた。

(2) 郵政行政における消費者行政の推進

個人情報保護の推進については、平成18年12月から19年11月までの間「信書便事業分野における個人情報保護に関する研究会」及び「郵便事業分野における個人情報保護に関する研究会」を開催し、両研究会における検討結果を踏まえ、同20年3月に「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」³及び「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」⁴を告示した。

両ガイドラインは、事業者が個人情報の適正な取扱いの確保に関して行う活動を支援するため、①事業者が講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための指針を定めるとともに、②「信書の秘密」に該当する個人情報については、郵便法又は信書便法の規定を遵守する必要があることにかんがみ、その取扱いに関して特に厳格な実施が求められる事項を定めている。

(3) 国際分野における郵政行政の推進

平成21年7～8月にスイス・ジュネーブで開催された第24回万国郵便大会議において、国際郵便のルール等を定めた連合の文書（万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書、万国郵便条約及び郵便送金業務に関する約定）が採択された。これらの文書は財政事項や法律事項を含む国際約束として従来からその締結に当たり国会の承認を求めており、今回も閣議決定を経て国会に提出し、平成21年11月、第173回臨時国会において承認されるとともに、関連する法令等とあわせて平成22年1月1日より施行された。

また、平成21年3月に開催された第1回日中郵政政策対話に引き続き、同年8月には中国・北京で、平成22年3月には東京で、それぞれ第2回及び第3回日中郵政政策対話が開催された。日中郵政政策対話は、双方にとって相手方との郵便の流通割合が大きい両国の郵政行政当局である総務省と中国国家郵政局が、郵政分野の法的枠組や郵政業界の発展に関する戦略的課題について、情報や意見の交換を行うために開催されているものであり、両国の郵政分野の諸課題全般について活発な情報・意見交換を行った。

² 参考：郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会：http://www.soumu.go.jp/yusei/seido_minaoshi/index.html

³ 参考：信書便事業分野における個人情報の保護：http://www.soumu.go.jp/yusei/kojin_joho/index.html

⁴ 参考：郵便事業分野における個人情報の保護：http://www.soumu.go.jp/yusei/kojin_hogo/index.html